

平成27年度実施事業調査シート

■ 基本事項(事業の位置づけ)

No. 13	項目名	<介護保険事業特別会計> 地域包括ケアシステム推進費	主要な施策の 成果 ページ	31 147 149	担当 部署	健康福祉部 長寿いきがい課	
予算科目	会計	補記に記入	総合計画 体系	分野	長寿・生きがい		
	款			基本方針	あんしんできる高齢期の生活への支援		
	項			施策	地域ケアの推進と高齢者福祉サービスの適切な利用の促進		
	目			当初予算における区分	新規施策・拡大施策・ 重点施策 ・その他		
事務事業			↑該当するものを○で囲んでください				

■ 事業概要(実施内容)

事業の背景	(事業開始の背景は?実施に至った経緯は?) 団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、高齢者数の急増が見込まれている。生活に支援が必要になっても高齢者自らの意志に基づき、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちづくりを実現するため、高齢者の介護予防や生きがいづくり、社会参加の推進、在宅医療と介護の連携など、高齢者を地域で支えるネットワークづくりを進める必要がある。
事業の対象	(事業の対象、範囲となる人や物は何なのか?) 地域の高齢者及びその家族 高齢者を支える地域関係団体・関係者及び地域住民
事業の目的	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか?) 高齢者の身体状況に応じて、医療、介護、生活支援等のサービスが適切に提供できるよう、地域資源の把握を行い、地域に必要な生活支援サービスや多様な通いの場の創出を検討するとともに、高齢者の社会参加の促進や医療・介護が連携できる地域づくりを進める。
事業の内容(取り組み)	(どういった仕事の内容を、どのような手法・やり方で実施したのか?) ・新たな介護予防の取り組みとして転倒予防講座を導入し、転倒予防サポーターの養成(68人)を行うとともに、サロン交流会でのメニュー紹介や備品購入など介護予防型サロンへの移行に向けた支援を行った。 ・在宅チーム医療推進地域リーダー会議を開催し、在宅療養に係る課題の共有化を図るとともに、解決に向けた取り組みとして会議構成員の企画運営による事例検討会の開催や市民啓発方法、在宅療養関係機関のリスト・マップのあり方について検討した。 ・要支援認定者の実態把握調査(6小学校区)の実施や学区の医療福祉を考える会議を開催し、地域資源の把握や必要なサービスの検討を行うとともに、地域資源マップを作成(5小学校区)し、地域の高齢者や関係者に配布した。

■ 予算・決算状況

	当初予算の状況					決算の状況・実績				
内訳・詳細	補記に記入					補記に記入				
事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源
予算・決算額	5,022	2,560		2,209	253	2,208	1,119		852	237
前年度比	881%					387%				
◆「当初予算額」と「決算額」の増減理由(事業の進捗状況等)	補記に記入									
◆平成26年度事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源
	570	338		232	0	570	570			0

■ 事業所管部署による評価

	評価	項目	評価の理由・評価に関する説明
必要性	4	市民ニーズが高い	高齢期になっても元気で安心して暮らしたいというニーズは高く、優先度が高い。
	4	市の他の政策よりも優先的に実施すべきである	
	2	対象および内容が類似する事業がない	
妥当性	4	法令により実施することが義務付けられている	介護保険法で定められた事務であり、草津あんしんいきいきプラン第6期計画にも事業が位置づけられている。介護予防等については住民主体の活動として既に実施されている部分もある。
	4	法令に定められた市の責務を具現化して実施する事業である	
	4	上位計画に明確に事業が位置づけられている	
	3	国・県・民間の類似サービスと重複していない	
	4	市民の基本的生活の維持・確保に必要な事業、または内部事務である	
効率性	3	他の手法に比べて効率のよい事業手法である	既存の地域団体との連携を図ることで効率的な事業展開が図れる。
	3	コスト削減の余地はない	
	3	受益者一人当たりのコストは適正である	
	3	受益者負担や補助の割合に問題はない	
継続性	4	事業を継続することで、さらなる効果が見込まれる	団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、継続して取り組みを進める。
	3	初期の目的を達成しておらず、引き続き実施する必要がある	
	4	社会状況の変化に対応した事業内容である	
成果	3	当該年度の事業目的を達成できた	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちづくりを実現するための取り組みとして、成果は高い。
	3	受益者の評価が得られている	
	3	費用対効果が大きい	

↑ 次の4段階により該当する数値を記入してください。

(4.よく当てはまる。 3.およそ当てはまる。 2.あまり当てはまらない。 1.ほとんど当てはまらない。)

■ 事業実施効果および課題、将来展望

事業実施効果	<p>転倒予防教室に取り組む団体があることや新たな介護予防サポーターの養成など介護予防に向けた機運が高まりをみせている。</p> <p>学区の医療福祉を考える会議の開催により地域の現状や課題を共有することができる。</p> <p>在宅医療・介護関係者の顔のみえる関係づくりを進めることでお互いの役割を知り、多職種間が連携しやすい土壌づくりができています。</p>					
事業に対する市民の意見、反応	<p>新たな介護予防講座の開催および介護予防サポーターの募集に対する市民からの反応が大きく、高齢者の介護予防への関心は高い。</p>					
事業の今後の課題、将来展望	<p>団塊の世代が75歳を迎える2025年を見据え、地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き様々なアプローチを継続していく。</p>					
※平成28年度の予算措置	予算額(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源
		4,172	2,188		1,731	253
	27年度比	83%				
	積算根拠	<p>○通いの場づくりモデル事業費 498千円(報償費60 消耗品372 保険料45 使用料及び賃借料21)</p> <p>○地域サロン事業(介護予防型) 支援費補助金 253千円(補助金)</p> <p>○要支援認定者実態調査(6小学校区) 564千円(委託料510、通信運搬費54)</p> <p>○地域資源マップ作成(7小学校区) 2,512千円(委託料)</p> <p>○在宅医療・介護連携推進事業費 345千円(報償費30、旅費81、消耗品34、食糧費22、印刷製本費111、通信運搬費20、使用料及び賃借料47)</p>				

※ 当該事業が平成27年度に終了した場合は、当該事業に代わって措置した予算や関連予算を記載してください。

■ 補記 ※ 各項目の枠内に記入しきれないときは補記欄に記入してください。その際は当該枠内に「補記に記入」と記してください。

■ 通いの場づくりモデル事業費

予算科目	会計	23	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)
	款	3	地域支援事業費
	項	1	介護予防事業費
	目	1	一次予防事業費
事務事業	722		一次予防事業費

■ 地域サロン事業(介護予防型)支援費補助金

予算科目	会計	1	一般会計
	款	3	民生費
	項	1	社会福祉費
	目	3	老人福祉費
事務事業	109		老人福祉推進費

■ 在宅医療・介護連携推進事業費

予算科目	会計	23	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)
	款	3	地域支援事業費
	項	2	包括的支援事業・任意事業費
	目	6	在宅医療・介護連携推進事業費
事務事業	728		在宅医療・介護連携推進事業費

■ 新しい地域支援事業構築費

予算科目	会計	23	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)
	款	3	地域支援事業費
	項	2	包括的支援事業・任意事業費
	目	7	生活支援体制整備事業費
事務事業	729		生活支援体制整備事業費

< 予算・決算 >

* 当初予算の状況

- ・通いの場づくりモデル事業費 1,086千円(委託料1084、消耗品費2)
- ・地域サロン事業(介護予防型)支援費補助金 253千円(補助金)
- ・新しい地域支援事業構築費
 - 要支援認定者実態調査 757千円(委託料559、消耗品費7、通信運搬費140、使用料及び賃借料51)
 - 地域資源マップ作成 2,382千円(委託料)
- ・在宅医療・介護連携推進事業費 544千円(報償費10、消耗品費38、食糧費8、印刷製本費428、通信運搬費4、使用料及び賃借料56)

* 決算の状況

- ・通いの場づくりモデル事業費 163千円(委託料)
- ・地域サロン事業(介護予防型)支援費補助金 237千円(補助金)
- ・新しい地域支援事業構築費
 - 要支援認定者実態調査 360千円(委託料207、消耗品費4、通信運搬費117、使用料及び賃借料32)
 - 地域資源マップ作成 1,402千円(委託料)
- ・在宅医療・介護連携推進事業費 46千円(報償費0、消耗品費0、食糧費8、印刷製本費0、通信運搬費3、使用料及び賃借料35)

< 「当初予算額」と「決算額」の増減理由(事業の進捗状況等) >

- ・通いの場づくりモデル事業費
 - 新たな介護予防講座について、民間事業者への委託として予算措置をしていたが、専門職である理学療法士が配置され、当該職員が直接実施したことにより委託料が削減できた。
- ・新しい地域支援事業構築費
 - 地域資源マップの作成において、地域の関係者との調整の結果、当初予定していた冊子形式から、より見やすく、使いやすいパンフレット形式として仕様の見直し(枚数減)を行ったことから委託料が削減できた。
- ・在宅医療・介護連携推進事業費
 - 「私の在宅療養手帳」の改訂にかかる予算措置をしていたが、県補助金を活用した医師会事業として実施できたことにより市での印刷が不要となった。